

オープンアクセス支援事業の構築と今後の課題・展望

ー転換契約と独自支援制度の併用モデルー

松本ゆかり、大野理奈子
札幌医科大学

1. 経緯

学術ジャーナル購読費の高騰による大学財務の圧迫と、世界的な OA 化の潮流、および国の OA ポリシー策定要請を受け、本学では研究成果の公開を戦略的に支援する体制構築が急務となった。

当初、Wiley 社との転換契約を先行導入したが、対象拡大にあたっては APC 財源の確保と学内合意形成が課題となった。学内アンケートでは、研究費からの均等負担（受益者負担）に対して専門分野による不公平感から強い反対意見が示された。これを受け、本学では一律の受益者負担を避け、研究連携推進機構の収入を財源に充当することを決定。包括的な支援事業として再設計し、2026 年 4 月より運用を開始した。

2. 事業内容：二つの柱による包括的支援

本学の「オープンアクセス支援事業」は、大きく分けて二つの柱で構成されている。

（1）転換契約による OA 支援

主要出版社との転換契約を拡充し、学内著者が追加費用負担なしで OA 出版ができる環境を整備した。これにより、研究者の APC 負担を解消するとともに、購読料と APC の「二重払い」状態を回避し、大学全体としての支出適正化を図った。

（2）APC 一部補助による OA 支援

転換契約のない出版社や転換契約内容が本学に適さない出版社への投稿の他、ゴールド OA 誌への投稿も幅広くカバーするため、ジャーナル・インパクトファクター（JIF）等一定基準を満たす論文に対し、APC の一部を大学が補助する制度を新設した。これにより、出版社や OA 種別に依存しない公平な支援体制を実現した。

3. 運用体制の構築

（1）ポータルサイトの構築

本事業の情報集約・発信拠点として、「学術論文オープンアクセス支援ポータルサイト」を構築し、申請は本サイト上からのオンライン受付とした。本サイトの周知については、デジタル・紙媒体を組み合わせ多層的に行っている。

（2）事務プロセスの最適化

本事業では、APC 支出業務を担当する部署と図書館との連携が必要となるため、申請フォームと連動した共同編集型管理簿を作成した。リアルタイムで対応状況を共有することで、事務負担の軽減と迅速な処理を可能とした。

4. 課題と展望

先行した転換契約により OA 論文比率は着実に向上しているが、運用開始を経ていくつかの課題が浮き彫りとなった。①分野特性によるグリーン OA（機関リポジトリ等）の壁、②支援基準の適正化の検討（JIF からカテゴリランクへのシフト等）、である。本発表では、これら運用の初期段階で見えてきた知見を共有し、医科系大学における持続可能な OA 支援の在り方について考察する。